

令和2年第3回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和2年9月2日(水) 午前9時30分
令和2年9月3日(木) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|---------------|-----|------------------------|
| (1) 新緑水クラブ | 60分 | (1 早川康司、2 栗野文子、3 富田博巳) |
| (2) 市友会 | 20分 | (4 今瀬和弘) |
| (3) 公明党 | 40分 | (5 石丸喜久雄、6 井上純一) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (7 近藤美保子、8 坂 ゆかり) |
| (5) 子どもたちに青い空 | 40分 | (9 村瀬晃代、10 村瀬進治) |
| (6) 東海市民の声 | 20分 | (11 間瀬友浩) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 早川康司議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 学校での感染症対策と学びの保障について	1 協働的な学び合いの中で行われる学校教育の特質を大切にしながら、コロナ禍においても、児童生徒の学びの確実な定着に向けた教育活動を迅速かつ柔軟に進めていくことが求められている。そこで、感染拡大防止策を講じながら児童生徒の健やかな学びの保障に向けた本市の取組と方向性について問う	(1) 児童生徒や教職員等の学校関係者に感染や濃厚接触等が確認された場合の対応はどのようなものであるか (2) 感染のリスクが高い学習活動、行事等について、対応状況はどのようなか。また、今後実施予定の学習活動等についての対応方針はどのようなか (3) 臨時休業中、本市が行ってきた取組やその活用状況はどのようなか。また、再度、臨時休業となった場合に備え、どのような準備や対応を考えているのか (4) 新型コロナウイルス感染症拡大のような緊急事態時に子どもの学びの保障と教育の機会均等の観点から導入予定である貸し出し可能なモバイルWi-Fiルータは、いつからどのような利用を考えているのか。また、平常時においても有効に活用することを考えてはどうか	

<p>2 コロナ禍における地域の活性化について</p>	<p>1 感染の拡大と長期化が懸念される状況においては、市民の命と生活を守る取組と感染拡大・長期化を見据えた地域経済支援、また、非常時に強い社会構造を構築していく取組が求められている。そこで、本市として、市民へ安心安全を提供する取組と地域事業者の事業継続に向けた経済支援策や社会的な環境整備、更に新たな付加価値を生み出す地域経済の活性化策について問う</p>	<p>(1) コロナ禍における地域経済活性化策の一つとして、宿泊・観光事業者等と連携し、マイクロツーリズムのような新しい地域観光スタイルを取り入れながら、観光を推進していく必要があると考えるが、本市の観光の方向性について、どのように考えているか</p> <p>(2) 本市を代表するイベントである東海まつり花火大会や東海秋まつりがコロナ禍の影響により中止となる中、疲弊した地域経済を元気づけるためにも、感染拡大防止策を講じながら、新しい生活様式に則したイベント等を実施していく考えはあるか</p> <p>(3) 新型コロナウイルスの影響で売上が減少した事業者の新たな事業展開として、インターネットを活用した仕組みづくりが求められている中、インターネットを活用した事業展開に取り組む市内事業者に対する支援を考えてはどうか</p> <p>(4) 若者から高齢者へ感染が拡大する中、愛知県においては、「安全・安心宣言施設」として、県独自の掲示物を提供する等市民及び事業者への安心安全を提供する取組を実施しているが、本市としても、事業者の事業継続及び市民の感染予防につながる支援を考えてはどうか</p>	
-----------------------------	---	---	--

<p>3 学校現場におけるICT環境整備について</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、再度の臨時休業等で教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、1人1台タブレット端末の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備等、GIGAスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、全ての児童生徒の学びを保障できる環境を早急に実現することが求められている。そこで、本市における学校現場のICT環境整備に向けた取組状況と今後の方策について問う</p>	<p>(1) GIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台のタブレット端末整備事業において、どのような仕様のパッケージを候補として検討したのか。また、導入予定のパッケージのメリット及び期待される活用方法はどのようなか (2) 今後整備していくタブレット端末や高速大容量通信ネットワーク等の教育ICTインフラを活かし、経済産業省のEdTech導入補助金制度を利用したソフトウェア事業者が提供するサービスを活用する考えはあるか (3) 令和3年度に完了する教育ICT環境整備と併せ、出欠管理や成績処理等の校務の負担を軽減する統合型校務支援システム等の更なる活用を検討し、教職員の負担軽減にも繋げてはどうか (4) ICT支援員による授業計画の作成支援、ICT機器の準備・操作・メンテナンス等の日常的な支援の充実が必要であるが、今後のスムーズな導入に向けてICT支援員を拡充し、児童生徒の学びの充実と教職員への負担軽減を図ってはどうか</p>	
<p>4 今後の緑陽公園整備に向けた取組について</p>	<p>1 緑陽公園は、昭和22年に名古屋市の氷上公園等の区域とあわせて墓園として都市計画決定されたが、昭和53年に墓園の計画は廃止され、総合公園として新たに都市計画決定された。以来、周辺環境も変化し、緑陽公園予定地及びその周辺での開発計画が進められ、現在、緑陽公園における都市計画決定区域変更の手続きが進められている。そこで、緑陽公園とその周辺地域に与える影響と今後の整備の見通しについて問う</p>	<p>(1) 地権者及び近隣住民を対象に開催された、令和2年7月4日の「緑陽公園における都市計画決定区域の変更の説明会」及び令和2年7月5日の「名和共和地区における知多都市計画区域区分の変更等の説明会」では、主にどのような質問があったか (2) 隣接する市道新池線の道路整備計画の変更内容及びその理由は、どのようなものであるか (3) 今回、都市計画公園区域から除外する、長生地区における県事業の重症心身障害児者施設及び名和共和地区で進められている民間開発の今後のスケジュールをどのように把握しているか (4) 現在、用地買収を進めている緑陽公園第2期の用地取得はどの程度進んでいるのか。また、第3期以降の用地の買収計画は、どのように考えているのか</p>	

質 問 者	2 粟 野 文 子 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 コロナ禍における特定健康診査について	1 新型コロナウイルス感染症の第二波が来たと認識される中、例年より2か月遅れて始まる特定健康診査における感染拡大防止対策の取組について問う	(1) 36か所の健診実施機関における基本姿勢及び健診環境の安全確保策の強化をどのように講じると把握しているか (2) 健診に際し、令和2年度に関しては、密集を避けるためにすべての医療機関において、予約制を取り入れるよう要請すべきではないか (3) 市民が安心して健診できるよう、事前に告知すべき事項等の案内や年末年始をまたぐ期間である点等について、積極的に周知を図り、受診率向上につなげるべきではないか	
2 都市計画道路名古屋半田線等について	1 都市計画道路名古屋半田線は、名古屋市との市境から半田市に至る延長22.03kmの知多半島中央を縦貫する主要幹線道路であり、現在、市内の早期全線開通に向け、南加木屋駅周辺の整備が進められている。南加木屋駅周辺地区計画に基づくまちづくりを進める中、都市計画道路名古屋半田線及び関連する市道三ツ池線始め8路線における整備工事の進行状況について問う	(1) 県事業で進められている南加木屋駅周辺の都市計画道路名古屋半田線の供用開始予定時期はいつか。また、現在における整備工事の進行状況をどのように把握しているか (2) 都市計画道路名古屋半田線の開通に関連する市道三ツ池線始め8路線の道路整備は、計画的な施工管理が必要であると考えますが、課題及び今後のスケジュールはどのようなか	
3 避難所としての体育館の空調機設置について	1 地震や豪雨等、災害が相次ぐ中で猛暑が続いているが、災害時に避難所となる小中学校の体育館の空調機設置は全国的な課題となっている。災害対応の視点から、本市の小中学校屋内運動場空調機設置検討事業について進捗状況及び方向性を問う	(1) 様々な先進事例によると、空調機の設置方法や熱源等についてはまちまちであるが、検討状況はどのようなか (2) 設置費について、算出根拠としているものはどのようなか (3) 市の財政負担軽減のため、国、県の補助制度をどのように活用する考えか	

4 住宅用火災警報器設置の現況と取組について	1 すべての住宅に、住宅用火災警報器の設置が義務化されて既に10年以上が経過しているが、現在の本市における設置状況及び未設置の住宅に対する取組について問う	(1) 住宅用火災警報器の設置が義務化されてからの本市における経緯はどのようなか。また、過去5年における設置率の推移はどのようなか (2) 消防法の改正により、住宅用火災警報器の設置が期限付きで義務化されたが、本市の啓発や周知の取組はどのようなか。また、取組から見えた課題はどのようなか (3) 高齢社会及び住宅の密集化が進む中、住宅用火災警報器が未設置の住宅に対する新たな取組等の検討はされているか	
------------------------	---	--	--

質 問 者	3 富田博巳議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 街路樹の維持管理について	1 維持管理上の課題及び老朽化・大木化した街路樹への対応方法等について問う	(1) 道路に街路樹を植栽するにあたって、歩道の幅員等の条件はどのようなものであるか (2) 市道における街路樹の植栽状況はどのようなものであるか (3) 維持管理上の課題はどのようなものであるか (4) 老朽化した街路樹への対応方法及び老朽化に伴う撤去後の補植の考え方は、どのようなものであるか	
2 生活環境対策について	1 市内南部地区の降下ばいじんの状況及び臨海部企業による降下ばいじん対策等について問う	(1) 文化センター、養父児童館・養父健康交流の家及び養父町公民館における直近の降下ばいじん量はどのようなものであるか (2) 令和元年度と平成30年度を比較すると、降下ばいじん量が増加しているが、その要因をどのように分析しているか (3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業計画や収支計画の見直し等を行う企業が多くあるが、それに伴う臨海部企業における降下ばいじん対策の見直しを市としてどのように把握しているか	
3 安心安全な上水道の運営について	1 市民生活の基盤である上水道の安心安全を維持するための運営状況について問う	(1) 水道管の老朽化及び耐震化の状況はどのようなものであるか。また、県浄水場からの送水管の老朽化及び耐震化の状況をどのように把握しているか (2) 水道管の漏水の把握方法及び近年の漏水状況はどのようなものであるか (3) 漏水発生に伴う緊急工事を実施する場合、市民への断水等の周知方法はどのようなものであるか	

質 問 者	4 今 瀬 和 弘 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 避難所整備事業について	1 新型コロナウイルス感染症が流行する中、3密を避けるための新たな避難所運営の在り方が求められているが、本市の取組について問う	(1) 現在、市内の避難所は何か所あるか。また、新たな避難所の確保を検討しているか (2) 避難所運営マニュアルの見直しは、どのような周期で行われているか。また、新型コロナウイルス感染対策は盛り込まれているか (3) 密閉、密集、密接の3密を防ぐ対策として、特に居住区を分けるレイアウトについてどのように考えているか (4) 新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ避難所の開設訓練を実施したと聞いたが、その内容及び課題はどのようなか	
2 がんばろう東海応援プロジェクトについて	1 新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ地域経済の活性化を図るために実施された、市内飲食店で利用できるプレミアム付食事券発行補助事業について問う	(1) 市民等への周知方法及び販売の結果をどのように把握しているか (2) 販売方法について、先着順での販売とし、購入限度額を設定しなかった理由をどのように把握しているか (3) 本事業の実施結果をどのように評価しているか	
3 市内鉄道駅のバリアフリー化について	1 誰もが安心して鉄道を利用できるよう、段差解消や多機能トイレの整備等、鉄道駅のバリアフリー化に関する本市の取組について問う	(1) 市内鉄道駅におけるバリアフリー化の状況をどのように把握しているか (2) 令和2年度の新規事業である聚楽園駅バリアフリー化補助事業について、鉄道事業者の行うバリアフリー化事業の進捗状況をどのように把握しているか (3) その他の鉄道駅におけるバリアフリー化の取組状況をどのように把握しているか	
4 文化センターのリニューアルについて	1 横須賀文化の香るまちづくり基本計画に位置付けられている、文化センターのリニューアルについて問う	(1) 市の全地域を対象とする中央公民館である文化センターは、市の生涯学習活動を担っているが、過去3年間の利用件数及び利用者数の実績はどのようなか (2) リニューアル計画について実施した説明会では、どのような団体に説明し、どのような要望があったか (3) リニューアル計画の進捗状況及び今後のスケジュールはどのようなか	

質 問 者	5 石 丸 喜久雄 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナウイルス感染症対策について	1 愛知県の発表によると、本市においても令和2年7月21日以降、新型コロナウイルス感染者が急増している。感染拡大と医療提供体制の逼迫が懸念されることから、医療提供体制の維持及び感染拡大防止対策の取組について問う	(1) 令和2年7月21日以降、急増した本市の感染状況について、どのように分析しているか (2) 感染者への医療提供体制と病床の逼迫状況はどのようであると把握しているか (3) 知多保健所管内のPCR検査の1日最大の実施可能件数と実施状況はどのようであると把握しているか (4) 介護施設等職員PCR検査費の補助及び市業務継続のためのPCR検査の実施状況はどうか (5) 緊急時生活支援チーム(COVID19)の支援対象である濃厚接触者及びその家族、自宅等で待機をしている海外からの帰国者等は、どのようにして把握しているか (6) 令和2年7月21日以降の緊急時生活支援チームによる支援の実施状況はどうか。また、支援実施の効果と課題はどうか	
2 「新しい生活様式」に向けた取組について	1 新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践が市民に定着しつつある中、人が集まる場所においては感染リスクを下げるための環境改善が求められていることから、「新しい生活様式」を踏まえた感染拡大防止に向けた環境づくりを推進する各種取組について問う	(1) 市役所窓口や市有施設における感染防止対策の実施状況及び今後の取組はどうか (2) 会計時の接触機会を減らすことが感染予防に有効であることから、市役所窓口での手数料や市有施設使用料等の支払いにおけるキャッシュレス決済の導入を検討してはどうか (3) 「3密」を避けた安心安全な外出を支援するため、市役所窓口や市有施設の混雑状況をリアルタイムでお知らせする情報サービス「混雑ランプ」を配信している自治体があるが、本市においても導入を検討してはどうか (4) 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、「3密」回避の対策を進める事業者向けの支援について検討してはどうか	

<p>3 コロナ禍の中での児童生徒の状況について</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業、授業の遅れ、それに伴う夏休みの短縮、感染症対策に加え熱中症対策等、教育現場を取り巻く環境は大変厳しい状況と推察することから、その現状を問う。また、子どもたちに一つでも多く学校の楽しい思い出を作ってもらうため、学校給食を市費でグレードアップする事業の実施についての考えを問う</p>	<p>(1) 臨時休業と夏休み短縮による影響から、児童生徒の登校意欲の低下を懸念しているが、臨時休業明け及び夏休み明けの児童生徒の出席状況はどのようなものであるか (2) 令和2年夏期における小中学校の新型コロナウイルス感染症及び熱中症対策の取組とその効果はどのようなであったか (3) コロナ禍の影響で、中止、変更等した学校行事はどのようなものがあるか。また、それによる児童生徒の心身の健康に及ぼす影響をどのように考えているか (4) 常滑市が実施している「コロナに負けるな！こどもスマイル応援事業」のような事業を本市において実施することを検討してはどうか</p>	
<p>4 高齢者の室内での熱中症対策について</p>	<p>1 内閣府が令和2年3月に行った消費動向調査では、全国のおよそ6,800世帯のうちエアコンを設置していない世帯は11.4%となっている中、連日の暑さで熱中症の疑いで病院に搬送される人が急増し、高齢者を中心に亡くなる人が相次いでいる。家庭内での熱中症予防にエアコンは必須であることから、高齢者世帯等に対するエアコン設置費用助成の実施についての本市の考えを問う</p>	<p>(1) 本市の令和2年8月の熱中症の疑いで救急搬送した人は何人か。また、年齢別、場所別はどのようなか (2) 令和2年8月に熱中症の疑いで救急搬送した人のうち、室内で、エアコンを設置していないか設置していても使用していなかった人は何人いたか (3) 自宅にエアコンを1台も設置していない高齢者のみの世帯等を対象にエアコン設置費用の一部を助成し、エアコン設置を促進する施策を検討してはどうか</p>	

質 問 者	6 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 地域未来構想20について	1 内閣府は、2020年度第1次及び第2次補正予算で成立した地方創生臨時交付金3兆円について、コロナ対策として事業継続等への対応だけでなく、「新しい生活様式」等にも対応するために、自治体に「地域未来構想20」として20の政策分野を例示し、各分野の専門家等外部からの知見を入れてイノベーションを図ることを目指している。そこで、「地域未来構想20」を踏まえた本市の取組について問う	(1) 「地域未来構想20」を踏まえ、地方創生臨時交付金の活用について、どのような検討をしたのか (2) 本市の地方創生臨時交付金の交付額と活用方法はどのようなものであるか	

	<p>2 「地域未来構想20」の中で例示された政策分野のひとつに、「GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現」がある。また、2020年7月17日に閣議決定したIT基本計画である「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」では、GIGAスクール構想の加速として、児童生徒一人一台配備予定の端末の家庭への持ち帰りを前提としたガイドラインの策定及びICT支援員の配置促進等の教育現場の支援体制の充実を目指すとしている。そこで、本市の新しい時代に相応しい教育の実現への取組について問う</p>	<p>(1) GIGAスクール構想へ効果的な費用投資を実現するため、教育情報化コーディネータ等の知見を交えて新しい教育モデルの企画を検討すべきと考えるがどうか</p> <p>(2) 文部科学省は、学校現場における実務支援としてICT支援員の配置目標水準を4校あたり1名としているが、本市の今後の配置計画はどうか</p> <p>(3) 文部科学省は、児童生徒一人一台配備予定の端末の家庭への持ち帰りを前提としたガイドラインを策定するとしているが、本市はどうか対応するのか</p>	
<p>2 電子契約の導入について</p>	<p>1 総務省は、新型コロナウイルス感染対策を契機に、行政手続きにおける「対面・押印・書面」の見直しのひとつとして、電子書類が本物であると認証する公的制度の整備を加速させる。これによりデジタル化の推進として期待されるのが電子契約の導入である。そこで、本市の導入に向けての取組について問う</p>	<p>(1) 電子契約の利点と課題をどのように認識しているのか</p> <p>(2) 総務省の電子書類の公的認証制度の整備に合わせて電子契約の導入を検討すべきと考えるがどうか</p>	

<p>3 災害時の感染対策について</p>	<p>1 災害時の拠点避難所においては、感染対策として3密を避けるため収容人数が大幅に制限される。本市はその対応策として市民へ分散避難を呼びかけている。しかし、分散避難を確実に実行するためには、更に避難所を増やす必要がある。そこで、住民が地域の集会所や民間施設等で主体的に開設して運営する届出避難所登録制度の導入等、避難所環境の改善を目指すべきと考え、本市の取組について問う</p>	<p>(1) 拠点避難所において感染対策を実施した場合、収容人数はどの程度制限されるのか (2) 分散避難を確実に実行するためには、拠点避難所だけでなく多数の避難所を開設する必要があると考えるが、市内ホテル等民間施設との連携はどのようであるか (3) 住民が主体的に運営する避難所として集会所や民間施設等を事前に登録する届出避難所登録制度の導入を検討すべきと考えるがどうか</p>	
	<p>2 分散避難を推進すれば情報が分散し収集管理が煩雑になる。また、災害により家屋等が破損した場合、様々な支援を受けるために罹災証明書が必要となるが、その申請、交付は、被災者が災害時の移動が困難を極める中であっても、市役所の窓口に行かなければできないため、市役所での3密が懸念される。そこで、感染対策を契機に被災者支援手続のIT化を一挙に実行すべきと考え、本市の今後の取組について問う</p>	<p>(1) 分散避難による情報の分散に対応するために、避難者情報の収集・管理等のデジタル化を推進すべきと考えるがどうか (2) 被災者支援のキーとなる罹災証明書の申請については、市役所に来なくても手続きができるような工夫をすべきと考えるがどうか</p>	

<p>4 未病改善の取組について</p>	<p>1 高齢化率がピークを迎える2040年問題の課題のひとつは少子化による医療・介護現場の人手不足である。その対策として、近年の感染症から生活習慣病への疾病構造の変化に合わせて保健医療のあり方を薬剤投与から健康と病気の間である未病の改善へ軸足を移していくべきと考える。そこで、本市の地元企業の健康保険組合や協会けんぽと連携した現役世代の未病改善の取組について問う</p>	<p>(1) 2018年9月から市内企業の健康保険組合が医療系スタートアップ企業と共同で従業員と家族の健康管理を始めたが、その内容や情報をどのように把握しているか</p> <p>(2) 市制50周年を契機に、市内企業と包括連携協定を締結した。その連携項目の一つに「健康づくり・生きがいを創る」とあるが具体的にどのような取組をしているのか</p> <p>(3) 健康保険組合や協会けんぽと連携して、市内企業の従業員と家族が参加できる健康増進イベントの開催を検討してはどうか</p>	
----------------------	--	---	--

質 問 者	7 近 藤 美保子 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 コロナ禍での災害対策について	<p>1 新型コロナウイルス感染症の拡大は続き、収束の目途はたっていない。感染の不安を抱えながら、災害時に市民が感染しない、感染させない避難所の環境対策が求められる。そこで、コロナ禍での市の避難所の環境対策を問う</p> <p>2 市民から市がやっていることがわかりにくいと声があり、新型コロナウイルス感染症の拡大とともにさらに声が多くなってきている。高齢者・障がい者世帯は情報入手手段が少ない。災害時に市民が現況を把握し、速やかに避難ができるようにするための周知方法について問う</p>	<p>(1) 避難所における新型コロナウイルス感染対策はどのようなか</p> <p>(2) 避難所は公共施設が多いが、拠点・予備拠点避難所で何人受け入れ可能か</p> <p>(3) 避難所開設時、担当職員への新型コロナウイルス感染症対策の講習会、研修等を早期に実施すべきではないか</p> <p>(4) 避難した要支援者・障がい者等が過ごしやすいうように、段ボールベッドを最低でも拠点避難所へ早期に配備すべきではないか</p> <p>(5) 避難所となる体育館に、避難者の体調が崩れないようエアコンの設置を急ぐべきではないか</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民総合防災訓練が中止となっている。訓練は重要と考えるが、今後、どのような計画を考えているか</p> <p>(2) 情報伝達手段の一つとして、聴覚障がい者用の防災ラジオがあると聞いたが、導入してはどうか。また、防災ラジオの普及を図るため、さらに助成をすべきではないか</p> <p>(3) 避難行動要支援者の個別支援計画は、どの範囲の関係者間で共有されているか。また、個別支援計画を作成することが困難な人に対する支援はどのようなか</p>	
2 カラスによる生活被害対策について	<p>1 大型開発優先の事業により、田畑、森林等が壊され、自然界に住む鳥獣のすみかの場所が減少する状況である。カラスはすみかやエサとなるものが少なくなり、農作物やごみ集積場所のごみを食べる等の被害が発生していることから、カラスによる生活被害対策について問う</p>	<p>(1) カラスのフン害により富木島町の明倫歩道橋周囲の歩道が汚れているため、定期的な清掃が必要ではないか</p> <p>(2) 停電を引き起こすといわれているカラスの電柱への巣作りについて、電力会社と連携した対策はどのようなになっているか</p> <p>(3) 関係課等によるカラスの生活被害対策に関するガイドブック等を作成し、取組の周知、啓発を行うべきではないか</p> <p>(4) 相談、苦情の窓口は1つにまとめる等、市民にわかりやすくするべきではないか</p>	

<p>3 買い物が困難な地域について</p>	<p>1 近くにスーパーのない名和町地域の市民は、バスを利用し買い物に行く方も多いが、生鮮食品は保存が短期間であり、購入に困っている声が多くある。また、高齢者の中で車を手放したいと考える人からは買い物難民になると切実な声がある。そこで買い物困難者に対する市の施策を問う</p>	<p>(1) 免許を持たない高齢者が公共交通機関を利用し、食料品、日常雑貨等の買い物をしている現状について、どのように把握し、認識しているか</p> <p>(2) らんらんバスのダイヤ及び運行が令和2年10月から改正予定で、昼間時間帯は120分に1本となるが、買い物等に利用する市民の利便性をどのように考えたか。また、便を増やし、運行時間の短縮を図るべきではないか</p> <p>(3) 社会福祉協議会が行っている買い物支援事業である買い物バスは市民に好評であり、車両を購入し、実施地域の拡大、回数を増やすよう支援すべきと考えるがどうか。また、移動販売車等複合的に取り組む自治体があるが、本市は移動販売車の導入を考えないか</p>	
------------------------	--	---	--

質 問 者	8 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナウイルス感染拡大防止策について	1 新型コロナウイルスの感染が急速に拡大する中、このまま感染拡大を許せば、高齢者にも感染が拡大し、重症者が急増する瀬戸際にある。感染拡大を抑止するため、PCR検査の抜本的拡充を図り、陽性者を隔離・保護する取組が不可欠と考えるが、市の方策を問う	(1) 業務上、人との接触が避けられない医療、介護、福祉、保育、教育の従事者全員にPCR検査を定期的に行うべきではないか (2) 名古屋市では、発症から9日以内の軽症の有症状者及び濃厚接触者等であり、検査を実施する必要があると認められる無症状者を対象に、唾液による検査実施診療所の一覧をホームページ上で公表している。本市においても、PCR検査を実施している施設等を知らせているか。また、名古屋市のようにホームページ上で公表する考えはあるか (3) PCR検査所を、市内に設置すべきではないか。また、検査実施に必要な財政的支援を国・県に求めていくべきではないか	

<p>2 教育環境の整備について</p>	<p>1 令和2年6月議会に、教室内の3密を避けるためにも、30人以下の学級編制を進める必要性について一般質問を行った。</p> <p>その後、令和2年7月2日付けで全国知事会長、全国市長会長、全国町村会長の三者が連名で、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」を出している。また、全国連合小学校校長会の会長が6月22日の日本経済新聞で「ウィズコロナ時代には、20人から30人学級」と語っている。さらに、8月20日に、中央教育審議会特別部会が「中間まとめ」の中で、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、少人数学級を可能とするための指導體制や設備整備を図ることが盛り込まれ、令和2年度中に文部科学大臣に答申する予定になっている。本市の教育環境の整備について問う</p>	<p>(1) 新型コロナウイルスの感染拡大により、少人数学級の実現は喫緊の課題と考えるが、本市の計画はどのようなか</p> <p>(2) 平常時はもとより、災害や感染症の発生等の緊急時においても、不安なく学校施設が使用できるよう、老朽化対策やバリアフリー化、トイレの乾式化・洋式化が必要と考えるがどうか。また、特別教室及び学校体育館の空調設備の設置についても早急に実施すべきと考えるがどうか</p>	
----------------------	--	---	--

<p>3 降下ばいじん対策について</p>	<p>1 本市の広報やホームページで、鉄鋼3社の降下ばいじん対策状況が公表されているが、市民からは、降下ばいじんが減ったという実感が無いという声が聞かれる。本市の降下ばいじん量に対する現状認識と、効果的な降下ばいじん対策について問う</p>	<p>(1) 日本製鉄株式会社は、名古屋製鉄所第3高炉の改修を決定した。改修後の高炉は、高度IT等の新技術を導入すると報じられているが、降下ばいじんが減少するような設備が計画されるよう市は求めるべきではないか</p> <p>(2) 降下ばいじんの発生源は、企業活動によるもののほか、風による土砂の巻き上げ、黄砂等が考えられると、環境概況で述べているが、降下ばいじん量の南部が北部に比べ突出して多くなっているのは、何の影響によるものと分析しているか</p> <p>(3) 令和2年5月の降下ばいじん量は、全地点で前年同月を下回っており、南部の測定点の減少幅が大きくなっていることについて、どのように分析しているか</p> <p>(4) 平成29年10月、平成30年9月、平成31年3月と、近年、度々降下ばいじん計の欠測が起きており、データの信頼性が損なわれると懸念されるが、対策はどのようなか</p>	
<p>4 気候変動対策について</p>	<p>1 日本でも世界でも、記録的な高温や台風の強大化、豪雨、大規模な山火事、深刻化する干ばつ等、気候変動の影響が顕在化し、被害が増大している。地球規模での気候変動による危機的状況に、「気候非常事態宣言」を行い、緊急行動を呼びかける自治体が増えてきている。本市の気候変動対策について問う</p>	<p>(1) 令和元年9月に長崎県壱岐市が国内で最初の「気候非常事態宣言」を行い、最近では、令和2年8月に茨城県取手市が宣言し、34自治体に広がっている。本市も、早期に「気候非常事態宣言」を行うべきではないか</p> <p>(2) 「気候危機」が迫っている実態を広く市民に周知し、具体的な気候変動への取組を積極的に進めるべきではないか</p>	

質 問 者	9 村 瀬 晃 代 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 降下ばいじんについて	1 本市の公害担当課である生活環境課における業務のプライオリティについて問う	<p>(1) 生活環境課のホームページにおいて、課等の概要の特色として、狂犬病、スズメバチ類の巣の除去、公害防止の順番で紹介されているが、この3つはどのような基準で紹介しているのか。また、この順序は、課としてのプライオリティを反映したものか</p> <p>(2) 生活環境課の事務分掌には18の分担事務があるが、この順序は課における業務のプライオリティを反映したものか。また、そうでない場合、どのような理由で順序を決めているのか</p>	
	2 本市は臨海部企業に対し、降下ばいじん対策を講じるよう要請を行っているにもかかわらず、現在に至るまで十分な結果が出ていないことから、本市における発生源の一つとしての臨海部企業に対する要請という降下ばいじん対策は不十分であると考え。本来、敷地外にばいじんを一切出すべきではない。また、本市の公害担当課である生活環境課における業務遂行の結果として、現在の状況があるのであれば、十分な組織体制が整っていないと考えることから、本市の公害に対する認識及びそれに基づく担当課の組織体制及びレベルアップ等について市長の見解を問う	<p>(1) 本市の公害担当課である生活環境課における、公害関係事務の成果目標及び達成状況について、現在の降下ばいじんの状況を踏まえ、どのように評価しているのか。また、十分な組織体制だと考えているか</p> <p>(2) 本市は、国の公害健康被害補償法において、旧第一種地域であることから、地方公共団体が行う公害健康被害予防事業である、健康相談事業、健康診査事業及び機能訓練事業は、生活環境課の業務として扱うべきと考えるがどうか</p> <p>(3) 現在の降下ばいじんへの市の対応状況に鑑み、十分な成果が出ていないことから、担当部署への専門職員の配置及び組織目標の明確化を図ることにより、課題解決に向けた推進力を強化する考えはあるか</p>	

	<p>3 本市が県と共に締結している臨海部企業との公害防止協定の内容及び遵守状況について問う</p>	<p>(1) 公害防止協定により提出することとされている報告書にはどのような事項があり、どのような意義があるか</p> <p>(2) 臨海部企業から提出される報告書は、すべて記入漏れ等なく、定期的にきちんと提出されているか</p> <p>(3) 平成24年11月末に日本製鉄㈱から提出された報告書は、提出後に一部追加提出がなされたのか、同ページで内容の異なるものが2部存在し、改ざんと疑われるが具体的な内容はどのようなか。また、再発防止策を講じているか</p> <p>(4) 報告書の受理に際し、担当課において、不備等の確認が正確に行われるよう担当部署内における意識共有が図られるべきであると考えがどうか</p>	
	<p>4 本市の降下ばいじん対策における「めざそう値」達成に向けた取組に対する熱意について問う</p>	<p>(1) 降下ばいじんのめざそう値を市内全域の平均とするのではなく、市南部における最大値を3.3t/平方キロメートル・月にすべきだがいかに。また、めざそう値の早期達成に向け、降下ばいじん量の多い市南部へ新たな対策を早急に講じるべきと考えがどうか</p> <p>(2) 臨海部企業との間で締結している公害防止協定に基づく降下ばいじん対策の取組については、現在の降下ばいじんの状況を踏まえ、市民が疑念を抱くことも考えられるが、今後の対策における市長の熱意はどのようなか</p> <p>(3) 現在、臨海部企業と締結している公害防止協定を抜本的に見直すべきと考えがいかに。また、臨海部企業における公害対策状況を詳細に把握するため、市民を主体とした監視委員会を設立すべきと考えがいかに</p>	

	5 降下ばいじんの管理指標について問う	<p>(1) 本市の測定する降下ばいじん量は、10か所で測定し、単位はt/平方キロメートル・月であるが、日本製鉄㈱が定期的に報告をしているばいじん時間排出量の単位は、kg/hであり、基準を統一すべきと考えるがどうか</p> <p>(2) 県、市及び鉄鋼3社との協議会において、ばいじん排出量の削減は、降下ばいじん量の低減につながりにくいとの発言があるが、これについて、企業の見解をどのように把握しているか。また、市長の見解はどうか</p>	
2 本市の空気をきれいにする取組について	1 日本製鉄㈱名古屋製鉄所内で発生するばい煙について、現状及び今後の対策について問う	<p>(1) 日本製鉄㈱名古屋製鉄所において、ばい煙が発生する施設の名称及び総数をどのように把握しているか</p> <p>(2) 日本製鉄㈱が協力会社に対し、降下ばいじん対策としてどのような管理・指導を行っているか把握しているか</p> <p>(3) 本市は、日本製鉄㈱に対し、ばい煙対策の指導をどのように行っているか</p>	
3 ネーミングライツの導入について	1 公共施設における維持管理経費軽減のため、ネーミングライツの導入について、本市の考えを問う	<p>(1) 令和元年9月議会での質問で、公共建築物や歩道橋などへのネーミングライツの導入について、引き続き検討を行うとのことであったが、どのような検討が行われているのか。また、現在においても導入されていない理由はいかに</p> <p>(2) ネーミングライツで得た収入を市民への減税等により還元すべきと考えるがいかに</p>	

質 問 者	10 村 瀬 進 治 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 降下ばいじん対策について	1 平成16年度から毎年開催されている降下ばいじん対策検討会において、本市も構成団体として出席し、臨海部鉄鋼3社に対し、愛知県と連携し、降下ばいじん対策を求めているが、降下ばいじん量の抜本的な改善につなげていない現状があるため、降下ばいじん対策検討会での協議状況、臨海部鉄鋼3社の一つである日本製鉄株の取組状況及び住民への対応状況等について問う	(1) 令和元年度に実施された降下ばいじん対策検討会における協議状況はどのようなものであるか。また、降下ばいじんの抜本的な改善に向けて、新たな取組は行われたのか (2) 養父児童館における降下ばいじん量は、平成30年以降も増加してきており、苦情件数も増加傾向にあるが、養父町をはじめ降下ばいじん量が多い高横須賀町及び横須賀町について、ばいじん被害の調査実績はいかに。また、ばいじん被害の大きい地区については継続的な調査が必要と考えるがいかに (3) 日本製鉄株における高所散水機能付き散水車、製鋼スラグ（鉍滓）処理場の洗足装置の稼働効果及び更新状況をどのように把握しているか (4) 二重の発じん防止対策が施されていない焼結炉における、ばいじんの発生防止対策状況をどのように把握しているか (5) 構内の道路、空き地の効率的な散水及び道路清掃車の十分な稼働により、二次発じんの防止効果が高まると聞いているが、具体的な対策状況を把握しているか (6) 令和2年2月に近隣町内会役員との地域懇談会が予定されていたが、懇談内容はいかに	
	2 降下ばいじん対策について、十分な効果が得られていないことから、市長はじめ本市の取組姿勢及び取組効果の認識を問う	(1) 降下ばいじんにより長期間、甚大な被害を被ってきた市南西部住民に対し、現在の降下ばいじんの被害状況に鑑み、市の代表者である市長としての思いはいかに (2) 日本製鉄株について、市からの要請にも関わらず、市南西部地区向けのばいじん対策として、防塵ネットが設置されていないことについて、どのように考えているか。また、市南西部スラグヤードの建屋化を市として要請しなかった理由はいかに (3) 市として降下ばいじん被害の大きい地域の住民から、直接的に意見等を集約できる懇談会等の場を設置する必要があると考えるがいかに	

2 投票所について	1 投票所の適正設置は、市民の投票行動を左右する極めて重要なことであると考えますが、投票率の向上に向けた投票所のあり方について市の考えを問う	(1) 選挙における投票は、市民がそれぞれの意思に基づき投票行動を行うものであるため、投票所の場所的問題が投票行動に与える影響を否定できないことから、投票所の指定について地域住民への調査を行う考えはあるか。また、特に中ノ池地区については、高横須賀地区に3箇所投票所があることに比して、投票所が1箇所もないことから均衡を欠いていると考えるがいかにか (2) 市域が南北に広がる本市において、期日前投票所は南北にそれぞれ設置することが望ましいと考えるがいかにか	
3 らんらんバスについて	1 らんらんバスの利用者は年々増加しており、市民の足として定着してきていると評価するが、バス停の環境について改善が必要と考えることから、市の考えを問う	(1) らんらんバスのバス停について、椅子や屋根の設置状況はどのようなものであるか。また、バス停の待合環境の改善に関する要望及び対応状況はどのようなものであるか (2) 中ノ池住宅口のバス停は利用者も多く、椅子や屋根の設置について住民からの要望を多数聞いているが、対応する考えはいかにか	
4 気温上昇について	1 近年世界的にも気温の上昇が顕著となっており、学校における熱中症対策は喫緊の課題となっている。そこで学校における熱中症対策の取組について、本市の考えを問う	(1) 熱中症対策として児童生徒の給水について、持参する水筒による給水だけでは不足が生じると考えるが、他の方法による給水を検討しているか。また、登下校時の給水場所として、公民館等の公共施設を利用する考えはいかにか (2) 下校時間について、高温となる時間帯を避けて下校させている自治体があると聞いているが、本市において同様の取組を実施する考えはいかにか	
	2 気温の上昇に伴う熱中症に対する注意喚起について、本市の考えを問う	(1) 熱中症に対する注意喚起方法の一つとして、市民が多く往来する太田川駅前等にデジタル温度計を設置すべきと考えるがいかにか	
5 都市公園施設の管理及び美化について	1 公園内のベンチ、四阿等の管理及び清掃等の実施について、市の考えを問う	(1) 公園内のベンチ、四阿等の施設について、どのような頻度で点検及び修繕を行っているのか。また、元浜公園内のベンチ、四阿等について破損箇所が目立つが、修繕又は更新する考えはいかにか (2) 公園内において、犬の糞等の放置による園内環境の悪化が問題と考えるが、清掃等の実施状況はいかにか。また、飼い主への注意喚起等の対策実施の考えはいかにか	

6 防災スピーカーの活用について	1 津波発生時の注意喚起を目的として本市の西側沿岸部に整備された22基の防災スピーカーであるが、現在は津波発生時のみ使用するものとされているが、他の用途で有効に活用できると考えることから、市の考えを問う	(1) 防災スピーカーについて、他市においては新型コロナウイルス感染症等に関する情報発信媒体として活用している事例があるが、本市が活用を検討しない理由は何か。また、活用できるかどうかの調査研究は行っているのか	
7 市民対応について	1 行政サービスの担い手である市職員が、適切に事務を遂行し、市民福祉の向上を実現するべきであると考えことから、市の考えを問う	(1) 市民対応にあたり、特定の市民を選別した対応困難者の名簿を作成していると聞いているがいかにか (2) 電話対応時に問合せ者の氏名を確認することが常態化している部署があると感じるが、電話対応についてどのような指導を行っているのか (3) 市民との間の会話の録音について、どのような根拠に基づき行っているのか。また、相手方の了解を得ずに録音することもあるのか (4) 行政サービスは、普遍的なものではなく、社会情勢の変化に柔軟に対応し、行う必要があると考えるが、各課等の業務について業務改善の取組状況はいかに	
8 ガードパイプの設置について	1 車道と歩道を分離し、歩行者の安全を確保する役割を担うガードパイプについて、市内において設置されていない場所があることから、設置について市の考えを問う	(1) 市道名和養父線の高横須賀町家下・大坪交差点間の交差点周辺を除く区間にガードパイプが設置されていないが、通行者の安全確保のためには必要不可欠な道路施設であると考えため、今後設置する考えはいかに。また、市内のガードパイプ未設置箇所における事故等の発生状況の把握及び交通安全対策はいかに	

質 問 者	11 間 瀬 友 浩 議 員 (東海市民の声)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 子どもの養育支援の充実について	1 兵庫県明石市では、平成26年4月にまちの未来である子どもの健やかな成長を市全体で応援するため、子どもの健全育成に多大な影響を与える離婚や別居時等における子どもの養育を支援する事業を実施している。また、東京都港区では令和2年4月に子どもへの心理的、経済的な負担を和らげるよう支援する事業を始めている。離婚や別居時等においても子どもの利益が最優先されるような環境を整備すべきだと考えるが、離婚時等の相談体制の状況及び今後について、本市の考えを問う	(1) 離婚の届け出があった場合、今後の子どもの養育について、法務省発行の「子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」の活用状況を含めて、どのような対応を実施しているのか (2) よろず相談で離婚や別居に関する相談を受けた場合、今後の子どもの養育について、行政及び関係機関相互の連携状況を含めて、どのような対応を実施しているのか (3) 離婚や別居に伴う子どもの養育支援について、兵庫県明石市の市民相談室や東京都港区の子ども家庭支援部が総合的に取り組んでいるが、本市でも相談から支援まで総合的な対応ができる体制を構築する考えはあるか	

	<p>2 両親が離婚し、片方の親の支えを失う子どもが、全国で毎年約20万人も増え続けている。なかにはDVや虐待の経緯がないにも関わらず、片方の親等が無断で子どもを連れ去り、もう一方の親の祖父母を含めた親族との関係が断絶されていることもある。夫婦の関係に関わらず子どもにとってはかけがえのない両親である。「日本一子育てしやすいまち」を目指す本市において、子どもの健やかな成長と発達に向けて養育支援を充実させる必要があると考えるが、子どもの養育支援の状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 離婚に伴う子どもの養育支援について、本市ではどのような支援を実施しているのか (2) 厚生労働省が公表した「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」において面会交流の取り決めをしているのは母子世帯では24.1%、父子世帯では27.3%となっており、兵庫県明石市及び東京都港区の面会交流の仲介支援のように子どもの健やかな成長に向けて面会交流の取り決め及び円滑な実施を促すような支援を検討してはどうか (3) 兵庫県明石市が配布している「こどもの養育に関する合意書」、「こども養育プラン」及び「こどもと親の交流ノート」のように、両親に子どもの利益を最も優先するよう意識付けができる取組を検討してはどうか</p>	
<p>2 行政における新しい仕事様式について</p>	<p>1 内閣府、法務省及び経済産業省の連名で令和2年6月に、押印についての指針であるQ&Aが公表され、押印慣行の見直しを勧めている。また、新型コロナウイルス感染防止のために在宅勤務を実践する事業者が増え、働き方改革の気運が益々高まっている。これらことから「新しい生活様式」と同様に「新しい仕事様式」の実践に向けた絶好の機会だと考える。そこで今後の行政における「新しい仕事様式」について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 内閣府、法務省及び経済産業省の連名で公表された押印についてのQ&Aについて、どのように捉えているのか (2) 行政における押印の代替手段の一つとしての電子署名を活用したオンライン申請を活用することについて、どのように考えているのか (3) 行政上の申請手続きについて、電子署名を含めたオンライン申請ができるような環境整備を推進してはどうか (4) オンライン環境を整備することで、「新しい仕事様式」の実践に向けて、職員の在宅勤務が更に進むような環境に整備してはどうか</p>	

<p>3 ICTを活用した学校教育について</p>	<p>1 令和2年3月から小中学校が休業となり、6月に学校が再開されたが、新たな感染症の発生等の危機の到来も想定される。危機が過ぎ去り、平常に戻ることを待つのではなく、今後の学校の在り方を見直す絶好の機会と考える。令和3年4月に小中学生一人一台のタブレット端末導入に向けて取り組んでいるところだが、ICTを活用した学校教育の状況と今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 文部科学省から毎年、公表されている「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」について、小中学生一人一台のタブレット端末が導入される予定の令和3年4月時点で本市はどのような状況になる見込みなのか</p> <p>(2) タブレット端末の導入にあたり、家庭での学習や長期の臨時休業となった場合に、タブレット端末を持ち帰りMicrosoft Teams等のクラウドサービスを遠隔授業や家庭学習で活用する考えはあるか</p> <p>(3) タブレット導入後、教員用及び児童生徒用の電子教科書の導入について、どのように考えているのか</p> <p>(4) 小中学校の校外学習や体験学習に参加できない児童生徒に向けて、学習方法の選択肢としてタブレット端末を活用した遠隔学習ができるような体制を構築してはどうか。また、長期入院のために院内学級に通学している児童生徒も遠隔学習ができるように県に働きかけてはどうか</p> <p>(5) ICTを活用した遠隔合同授業を実施している愛媛県西条市を参考として、学校間の交流や教員の授業力を高めるために、各小中学校の経験豊かな教員による遠隔合同授業を実施する機会を設けてはどうか</p>	
---------------------------	--	---	--

<p>4 高齢者のICT活用支援の充実について</p>	<p>1 総務省は令和2年3月に、高齢者等がICT機器やサービスの利用方法を、身近な場所で身近な人に気軽に相談できるデジタル活用支援員について検証するためにデジタル活用支援員推進事業地域実証事業を公募し、名古屋市等が採択先候補として決定された。今後、益々ICT化が進む情報社会で高齢者を孤立させないために更なる支援が必要だと考えるが、高齢者のデジタル活用支援の現状と今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 社会のICT化が進む中で、高齢者にどのようなICT関係の支援を実施しているのか (2) 高齢者のICT活用の推進に向けて、どのような課題があるのか。また、課題解決のためにどのような取組を実施しているのか (3) 今後のICT支援の在り方を検討するために、高齢者世帯のICT環境を調査してはどうか (4) 通信事業者と連携し、本市独自の施策として、各地域にデジタル活用支援員を配置してはどうか。また、国の実施するデジタル活用支援員推進事業地域実証事業に、今後参加する考えはあるか</p>	
-----------------------------	--	--	--